



田原市

まち・ひと・しごと創生

総合戦略

平成28年3月

愛知県 田原市

目次

1	策定の主旨等	1
	1-1 策定の主旨	
	1-2 取組期間	
	1-3 総合戦略の位置付け	
2	基本方針	3
	2-1 基本的な考え方	
	2-2 取組姿勢	
	2-3 重視する視点	
	2-4 基本方針	
	2-5 戦略の構成	
3	具体的な戦略	8
	3-1 雇用の創出・就労促進 ……8	
	3-2 定住・移住促進 ……13	
	3-3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 ……16	
	3-4 地域の魅力・住み良さの向上 ……19	
	■ 具体的な戦略の具体的事業は、アクションプラン集に掲載	
4	総合戦略の推進	24
	4-1 PDCAサイクルの構築	
	4-2 推進体制	
	4-3 取組効果の検証	
	4-4 戦略の見直し	
5	資料編	25
	5-1 策定体制	
	5-2 田原市まち・ひと・しごと創生連携会議委員名簿	
	5-3 策定経過	

1-1 策定の主旨

- ◆『まち・ひと・しごと創生法』（平成26年11月）において、国は、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指すため、人口減少克服と地方創生をあわせて行うものとしている。

【法第1条(目的)】 少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

- ◆田原市においても、このまま人口減少や少子高齢化が進行すると、生産年齢人口の減少や後継者不足から地域経済の停滞や社会保障費等の負担増を招き、行政サービスや社会基盤、地域の活力維持が困難となる恐れがある。
- ◆『改定版第1次田原市総合計画』では、「人口減少と高齢化時代への対応」を重要課題に掲げ、「特に若者世代に的を絞り、人口増加のための施策を進める」こと、「活動人口や交流人口を増加させる施策を進める」ことを基本構想に盛り込んでいる。
- ◆総合計画の基本構想及び基本計画に基づき取り組んできた人口減少対策や人口増加策を、さらに推進することが求められる。
- ◆『田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略』は、『田原市人口ビジョン』に掲げた将来人口構想の実現を目指し、今後5カ年における取組の基本方針や具体的な戦略（アクションプラン）を定めるものとする。

1-2 取組期間

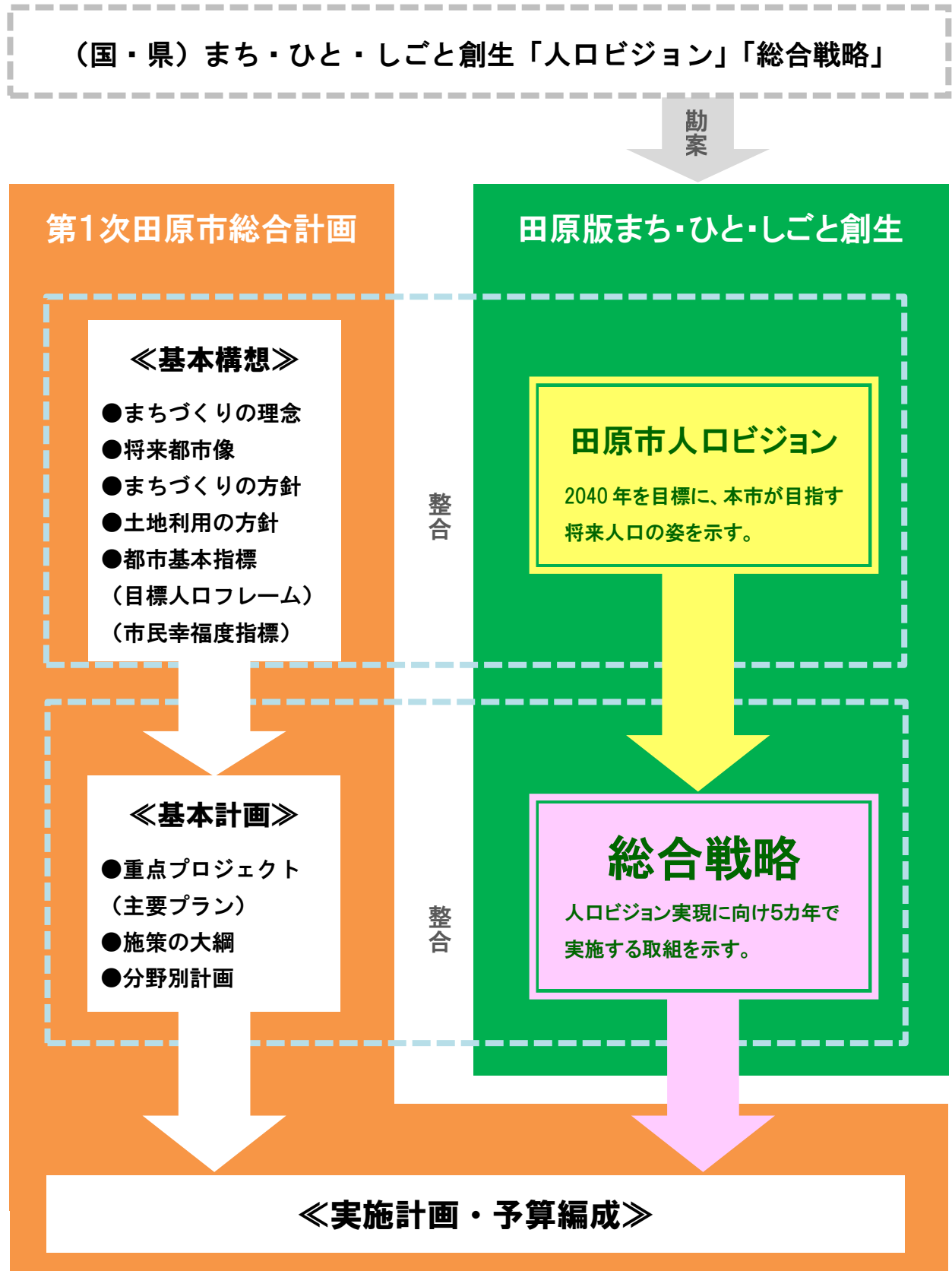
- ◆国・県の総合戦略等を勘案し、以下の期間で集中的に取り組むものとする。

平成27年度～平成31年度（5カ年）

- ◆具体的な施策については、PDCAサイクルに基づき毎年度見直すものとする。

1-3 総合戦略の位置付け

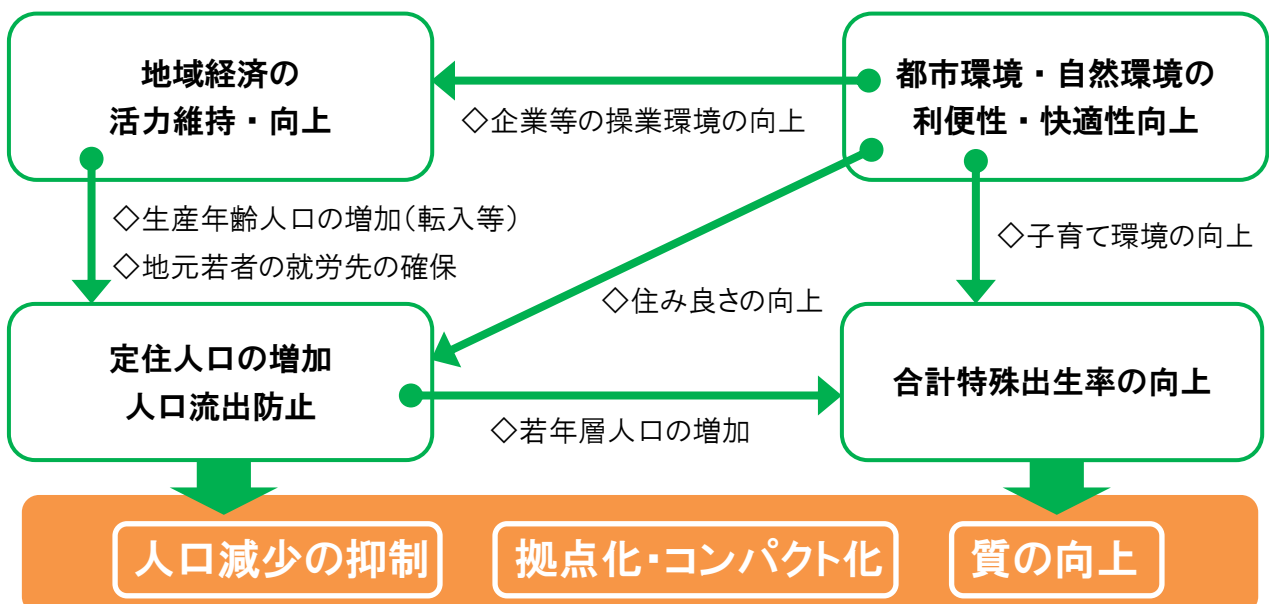
- ◆策定にあたっては、国・県の『まち・ひと・しごと創生総合戦略』を勘案しながら、『改定版第1次田原市総合計画』（平成25年3月策定）の基本構想及び基本計画の理念を引き継ぐものとする。



2-1 基本的な考え方

- ◆国立社会保障・人口問題研究所による2040年（平成52年）の田原市の推計人口は50,885人となっており、急激な人口減少、高齢化に直面することが予測されている。
- ◆既存の行政サービスや社会基盤、地域の活力維持のためには、現状と同程度の人口規模が必要と考えられるため、人口減少に可能な限り歯止めをかけることが求められる。
- ◆『田原市人口ビジョン』では、総合計画の目標年次である2022年（平成34年）において64,000人を維持し、2040年（平成52年）に60,000人以上を目指すとしている。
- ◆こうした考え方に基づき、『田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略』は、『田原市人口ビジョン』に掲げた「合計特殊出生率の人口置換水準（2.07）への上昇」及び「社会増減の均衡」の実現を図るため、基本方針及び具体的な戦略を定めるものとする。
- ◆まちづくりを支える今後の財政基盤は、交付税の逡減、税制改正等による法人市民税の減少など歳入が縮小する反面、高齢化の進展による社会保障費の増加など義務的経費の増大が予想されており、投資の抑制は避けられない。
- ◆従って、『田原市人口ビジョン』の展望人口を目指して、人口減少対策・人口増加策を進める一方で、現在取り組んでいる公共施設適正化など行財政運営のスリム化や、まちづくりの拠点化・コンパクト化等を図りながらも、市民生活への負担や痛みを伴うことなく市民幸福度を高めていく努力が必要である。
- ◆なお、個別分野におけるまちづくりの推進にあたっては、『田原市人口ビジョン』の展望人口を念頭に置きながらも、現実的な人口動向に基づいて施策立案を行うものとする。

《人口減少対策・人口増加策のイメージ》



2-2 取組姿勢

『改定版第1次田原市総合計画』における分析及び『田原市人口ビジョン』における分析を基に、次の2つを取組姿勢とする。また、本戦略策定のために実施したアンケート結果も反映する。

1 強みを活かす

<改定版第1次田原市総合計画・田原市人口ビジョンによる田原市の強み(資源等)>

- 海・山・気候などの豊かな自然環境
- 全国トップクラスの農業や豊富な水産資源
- 豊富な工業用地と大企業の立地
- 国際的なゲートウェイとなる三河港の立地
- 治安の良さ
- 活発な地域コミュニティ活動や市民活動
- 先進的な環境施策の展開 等

<アンケート結果から導き出された田原市の強み(資源等)>

- 住み心地の良さ
- 子どもに対する充実した医療補助制度
- 図書館・市民館をはじめとする充実した公共施設
- 職住近接に加え、余暇活動などの場に適した環境
- 全国屈指のサーフポイントがある「サーフタウン」 等

2 弱みを克服する

<改定版第1次田原市総合計画・田原市人口ビジョンによる田原市の弱み(課題等)>

- 人口減少と少子高齢化の進行
- 道路・公共交通など脆弱な交通網
- 国内外における知名度の低さ
- 商業・サービス業の脆弱さ
- 医師不足に伴う医療環境の悪化
- 20～30代における女性人口の少なさ
- 近隣自治体への定住人口流出 等

<アンケートから導き出された田原市の弱み(課題等)>

- 就職先としての市内事業所の職種の偏り
- 労働力の不足
- 市内外への広報活動(ブランド力、シティセールス等)の弱さ
- 若者同士が会う機会の不足
- 子育て世代が共働きできる環境への対応
- 南海トラフ地震や津波に対する懸念 等

2-3 重視する視点

総合戦略に位置付ける具体的な施策の立案・予算化にあたっては、次の5つの視点を重視する。

1 田原市全体の持続性（大局的視点）

- 総人口の維持、市全体の活力創出等への有効性
- 防災・減災等に資する国土強靱化等、安全・安心に関する取組との連携と調和

2 選択と集中（局所的視点）

- 農業・製造業など基幹産業の活性化による経済活動の維持等
- 若者や女性など将来の田原市を支える人材育成支援等
- 拠点となる市街地の活性化や交通基盤の整備などエリア毎の住み良さ向上等

3 広域行政圏の一員（広域的視点）

- 田原市単独では困難な資源獲得、課題解決に関する広域行政圏での補完関係
- 広域行政圏全体における地方創生、人口増加
- 愛知県や東三河広域連合など関係自治体との連携・一体的取組による効果の向上

4 即効性・加速性（短・中期的視点）

- 独自性・先駆性のある施策の展開、既存施策の見直し等による効果の向上

5 将来を見据えた投資（長期的視点）

- 遅効性のある施策のスタートアップ、長期プロジェクト等への先行投資

2-4 基本方針

『田原市人口ビジョン』に定める将来人口構想に基づき、次の4つを基本方針とする。

1 雇用の創出・就労促進

～地域において安定した雇用を創出する～

2 定住・移住促進

～人口の流出を防止するとともに、移住を促進する～

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現

～切れ目のない子育て支援で若者の希望をかなえる～

4 地域の魅力・住み良さの向上

～「安心して住める」「住んで楽しい」まちづくり～

2-5 戦略の構成

具体的な戦略は、以下の内容で構成する。

1 戦略の重点

- 「田原市の強み（資源等）」の活用や「田原市の弱み（課題等）」の克服に向けて重点的に取り組むべき施策の考え方を記載

2 方向性

- 人口ビジョンの目標年次である2040年（平成52年）までの期間に取り組むべき施策の大きな方向性を記載

3 戦略の基本目標

- 総合戦略の目標年次である2019年度（平成31年度）までの数値目標を記載

4 具体的施策

- 総合戦略の取組期間（平成27年度～平成31年度）において集中的に取り組む「新規性」「独自性」の高い施策を中心に記載
- 施策ごとに重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicators）を設定

具体的事業は、アクションプラン集に掲載

3

具体的な戦略

3-1 雇用の創出・就労促進

地域において安定した雇用を創出する

1 戦略の重点

- ◆基幹産業である農業、製造業などの地域産業の振興を図る。
- ◆安定した雇用環境や機会の確保、新たな雇用創出につながる施策を推進する。
- ◆市内経済の循環性を高め、新たな産業の起きやすい環境を整備する。

2 方向性

- 臨海工業地帯等への積極的な企業誘致を図る。
- 大規模自然災害に備え、事前防災・減災や迅速な復旧・復興に資する取組を進めることにより、臨海部の企業などが安心して操業できる環境を整える。
- 進出企業との連携を進め、安定した雇用の創出を図るとともに、企業にとっても雇用確保の面において操業しやすい環境を整備する。
- 大企業やグローバル企業のニーズを把握し、商品開発、販路開拓、人材育成などを通じて、ものづくりを中心として地域中小企業のさらなる活性化を図る。
- 全国トップクラスの農業をさらに成長させるため、技術や設備の高度化、海外市場への積極的展開、担い手の確保、6次産業化、農商工連携、ブランド化等に努める。
- 農業・漁業の担い手や高度な産業人材の育成を進める。
- 漁業においては、6次産業化、農商工連携、ブランド化、豊富な水産資源の活用などで新しいビジネス展開を図る。
- 渥美半島の豊富な観光資源を活かして、観光客の新たな獲得、リピーター率の向上を図る。
- 一体的な観光戦略の展開である田原版DMO（官民協働型観光推進体制）を構築し、観光産業関連の雇用充実を図る。
- 優れた自然環境を活かした再生可能エネルギーの導入促進を図ることで、環境関連の新ビジネス・雇用の創出を進める。
- 女性の雇用促進及び創業につながる支援策を検討する。
- 市内で発生した消費需要や投資需要を地域内で賄うことができる仕組みづくりを行い、地域経済の活性化を図る。
- 商業・サービス業等の後継者の育成を図る。

3 戦略の基本目標

◆製造品出荷額等

数値目標	現在値 (H25)	目標値 (H31)
製造品出荷額等	1兆9,025億841万円 県内3位、全国18位	現在値 以上

資料：経済産業省 工業統計 (2013)

◆農産物販売金額

数値目標	現在値 (H22)	目標値 (H31)
農産物販売金額	782億7,950万円	現在値 以上

資料：地域経済分析システム（農林水産省「農林業センサス」再編加工）

◆有効求人倍率

数値目標	現在値 (H26 平均)	目標値 (H31)
有効求人倍率	1.65倍	維持

資料：愛知労働局 (2015)

◆完全失業率（市民幸福度指標）

数値目標	現在値 (H22)	目標値 (H31)
完全失業率	2.6%	減少

資料：総務省 国勢調査 (2010)

◆観光施設延客数

数値目標	現在値 (H22)	目標値 (H31)
観光施設延客数	313万人	現在値 以上

資料：国土交通省 観光地点等入込客数調査 (2013)

◆年間宿泊者数

数値目標	現在値 (H25)	目標値 (H31)
年間宿泊者数	27.7万人	29万人（年1%増）

資料：国土交通省 観光地点等入込客数調査 (2013)

4 具体的施策

■創業支援

- ・商工会、地元金融機関、日本政策金融公庫等とともに「田原創業支援ネットワーク」を組織することで、支援を必要とする創業者を総合的にサポートし、創業後においても事業の安定経営・成長に向け、きめ細やかな支援を行う。
- ・中心市街地の空き店舗をモデル的に借り上げ改修し、新規出店希望者に戦略的に賃貸する。
- ・市内空き店舗を活用して新規出店を図ろうとする方へ改装等経費の一部を補助する。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
創業者数※	—	34 件/年

※田原市創業支援事業計画に定める創業支援事業ごとの目標数の合計（延べ人数）

■企業立地の推進・三河港の振興

- ・積極的な企業訪問や各種誘致イベントを実施し、企業の誘致に努める。
- ・次世代エネルギーを見据えた関連企業の誘致・集積に努めることで、新ビジネス・雇用の創出を進める。
- ・三河港の利用を促進するポートセールス活動を通じ、完成自動車の輸出入の拡大や新規コンテナ貨物の獲得、関連企業の誘致に努める。
- ・関係団体との連携、協働により、国および愛知県に対して要望活動などを実施することにより、重要港湾三河港および背後圏の整備促進を図り、立地企業にとって利便性が高く、安心して操業できる環境整備に努める。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H27）	目標値（H31）
臨海部における立地企業数	70 社	増加

■農業後継者・新規就農者の確保・育成

- ・田原市で育ち学んだ農業後継者の確保・育成を図るとともに、市内で新たに農業に取り組もうとする就農希望者を受け入れる。
- ・担い手農家への農地・園芸施設の集積を効率的に進める。
- ・滞在型農業体験を希望する方を市外から募集することで、新規就農者を発掘する。さらに、滞在型農業体験の場にて独身男女の交流の場を提供することで、結婚による定住促進を図る。
- ・全国トップクラスの農業産出額を誇る豊橋田原地域における、将来の農業を担う次世代の農業人材を育成する教育機関の設置に向け検討する。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
新規就農者数	16人/年	30人/年

資料：愛知県東三河農林水産事務所田原農業改良普及課調べ

■農畜水産業強化

- ・国内外でのテストマーケティングを通じた販路拡大、消費拡大等に取り組み、地域の農畜水産業の強化を図る。
- ・農業・食品産業技術総合研究機構花き研究所、県農業試験場との連携による共同研究（実証試験・展示試験）等を充実することで、花き産業の競争力強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
国内外商談件数	—	10件/年

■観光地域づくり

- ・伊良湖岬、太平洋ロングビーチなどの観光資源を有する本市が観光先として国内外の旅行者から選ばれるよう、観光事業者等の人材育成、受入れ環境の整備充実を図る。
- ・一体的な観光戦略の展開である田原版DMO（官民協働型観光推進体制）の構築に向け、観光ビューローの組織強化、観光団体等との連携強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H25）	目標値（H31）
宿泊延客数	27.7万人	29万人（年1%増）

■道の駅の高質化

- ・市内の3道の駅の情報発信機能の向上並びに観光施設との連携を図ることで、市内の様々な観光施設への送客を図るとともに、地域資源を活用して各道の駅の特色を打ち出すことで、ものづくりと6次産業化による地域雇用の創出、地域産業の振興へと結びつける。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
道の駅利用者数（市内の3道の駅）	153.6万人	180万人

資料：愛知県観光レクリエーション利用者統計（2014）

■サンテパークたはらの新たな魅力づくり

- ・田原市の農業・観光の交流拠点としての役割を担うため、農業者等の創意工夫と地域の特性を十分に反映した新たな魅力づくりに取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
サンテパークたはら利用者数	49.3万人	50万人

3-2 定住・移住促進

人口の流出を防止するとともに、移住を促進する

1 戦略の重点

- ◆臨海企業従事者の市内定着・定住促進を図る。
- ◆美しい自然や地域産業の魅力を発信し、仕事や雇用の確保、住環境・教育環境などの充実を通じて、田原市へのU I Jターンを進める。
- ◆若い世代が田原市で暮らしたいという希望を実現する施策を推進する。

2 方向性

- 田原市への定住・移住促進を図るため、市内の事業所に勤める従業員の居住先候補地となる市街地の利便性や居住基盤を整える。
- 海や山など豊富な自然が身近な住環境の魅力を発信し、全国からのU I Jターンを進める。
- 地元の教育機関と連携して、田原市で育ち学んだ若者の転出を抑制するとともに、高校生、大学生の地元進学率や地元就職率を高め、地元で暮らしたいという希望を実現する施策を推進する。
- 地域の拠点となる市街地の活性化、集落における医療や交通の利便性を高め、住み続けられるコミュニティの形成を目指す。
- 全国から集まるサーファーやアウトドア志向の若者に対して、空き家や仕事の紹介などを通じて、交流人口を定住人口に誘導する施策を進める。

3 戦略の基本目標

◆社会増の上積み数

数値目標	現在値 (H26)	目標値 (H31)
政策誘導による社会増の上積み数※	— 人	315 人/年

※本市人口ビジョンで目標に掲げた人口移動率（社人研準拠）に加えて上乗せした社会増数

◆労働力人口

数値目標	現在値 (H22)	目標値 (H31)
労働力人口	39,785 人	維持

資料：総務省 国勢調査(2010)

4 具体的施策

■若者・臨海企業従事者の市内定着・定住促進

- ・若者・子育て世帯の市内定着・定住を促すため、新たな支援制度を創設する。
- ・臨海企業に勤める従業員の田原市内への定住促進を図るため、居住先候補地となる市街地の利便性や居住基盤を整える。
- ・市内で学んでいる高校生や市外に進学している大学生に対し、関係機関と連携して地元の優良企業など地域情報を積極的に提供する。
- ・農村への田園回帰を希望する若者の定住促進を図るため、身近に豊富な自然がある住環境の魅力を発信する。
- ・東三河地域の各主体が実施する産業人材育成事業を効果的に連携させるとともに、地域産業を支える人材を地域外から呼び込む取組を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
若い世代（0歳～39歳）の市外からの転入者数	1,546人	増加

資料：市市民課調べ

※異動日：平成26年4月1日～平成27年3月31日 異動事由：転入 条件：異動日において39歳以下

■サーファー等の移住促進

- ・サーフィン関係団体との連携を強化し、「サーフタウン」としての魅力を発信することで、海辺のライフスタイルをイメージさせ移住促進を図る。
- ・全国から集まるサーファー等の移住環境の整備、着地型観光業の育成を図る。
- ・東京オリンピック・パラリンピックにおけるサーフィン会場やサーフィン世界大会等の誘致に努め、地域の活性化を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
サーファー等の移住数（累計）	—人	30人/5カ年

■空き家活用推進

- ・増加する空き家を有効利用することで定住人口の誘導を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
空き家・空き地バンク活用によるマッチング件数	2件	5件/年

資料：市建築課調べ

■ふるさと学習の充実

- ・小中学生に対し、学校教育における「ふるさと学習」「職場体験」などの地域と協働して行う事業を通し、田原市への誇りと愛着の醸成を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
ふるさと学習実施学校数	全小中学校	全小中学校

3-3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現

切れ目のない子育て支援で若者の希望をかなえる

1 戦略の重点

- ◆基幹産業である農業や製造業などに従事する未婚者に対し結婚支援を推進する。
- ◆出産～育児～義務教育期間まで安心して子育てできる環境を整備する。

2 方向性

- 未婚者に対して、結婚相談のほか、出会いの場や相互交流の機会を提供する。
- 母親の妊娠期から子育て時期におけるサポート体制の充実を図る。
- 安心して子どもを育てることができるように、子育て環境や支援サービスの充実を図る。
- 子どもたちの教育環境の充実を図る。
- 女性の働きやすい環境整備や家庭と仕事の両立を後押しする施策を推進する。

3 戦略の基本目標

◆合計特殊出生率

数値目標	現在値 (H22～H24)	目標値 (H31)
合計特殊出生率	1.66	向上

※本市人口ビジョン：田原市の将来人口（展望）の合計特殊出生率は、2015～2024年1.66、2025～2039年1.8、2040年2.07

資料：厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計の概況(2008～2012)

◆若年層有配偶率

数値目標	現在値 (H22)	目標値 (H31)
若年層（25歳～39歳）有配偶率・男	41.73%	向上
若年層（25歳～39歳）有配偶率・女	63.97%	

資料：総務省 国勢調査(2010)

◆若年層の完全失業率

数値目標	現在値 (H22)	目標値 (H31)
若年層（15歳～29歳）の完全失業率	4.2%	減少

資料：総務省 国勢調査(2010)

4 具体的施策

■結婚・出産支援

- ・未婚化、晩婚化の流れを変えるため、人材確保と地域定着を希望する多様な職種、事業所が協力した婚活イベントの開催やマッチングの場の提供を行う。
- ・滞在型農業体験の場にて独身男女の交流の場を提供することで、結婚による定住促進を図る。
- ・出産年齢が上昇していく中で、妊娠・出産に関する正しい知識を身につけるための意識啓発や健康教育を行う。
- ・不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
カップル成立組数※（累計）	28組	150組/5カ年

※市社会福祉協議会ふれあい相談センターが実施する婚活イベント等

■医療体制の充実（産婦人科・小児科）

- ・産婦人科や小児科をはじめとする医師確保や地域医療の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H27）	目標値（H31）
公的病院における産婦人科・小児科の医師確保	産婦人科 2人 小児科 2人	維持

■子育て支援

- ・働きながら子育てしやすい環境を整備することで、家庭と仕事の両立を後押しする。
- ・時間外保育や休日保育など、保護者の多様な働き方に対応した保育サービスを推進する。
- ・児童クラブ・子ども教室の開催のない土日、祝日の児童の居場所を必要とする家庭の需要を集約的、効率的に充足し、子育て支援を図る。
- ・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を整える。
- ・ワーク・ライフ・バランスの普及を推進し、子育てと仕事の両立を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
休日保育実施園数	0園	1園

■ふるさと学習の充実 【再掲】

- ・小中学生に対し、学校教育における「ふるさと学習」「職場体験」などの地域と協働して行う事業を通し、田原市への誇りと愛着の醸成を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
ふるさと学習実施学校数	全小中学校	全小中学校

3-4 地域の魅力・住み良さの向上

「安心して住める」「住んで楽しい」まちづくり

1 戦略の重点

- ◆拠点となる市街地の活性化や幹線道路、公共交通など交通基盤の充実等により、周辺地域の住み良さ向上を図り地域バランスに配慮する。
- ◆戦略的なシティセールスを推進する。

2 方向性

- 田原市街地の中心市街地を重点的に活性化する。
- 福江市街地及び赤羽根市街地の活性化を図る。
- 市内移動や高速道路への時間距離の短縮について調査・研究する。
- 地域ニーズに応じた市コミュニティバスの運行など公共交通の機能向上を図る。
- 空き家・空き地対策による宅地等の流動化を推進する。
- 心の琴線に触れる自然景観の保全や観光資源の磨き上げを図る。
- 地域コミュニティ活動や市民活動などの市民協働を促進する。
- 防災対策の強化や良好な治安の維持など安心安全なまちづくりを進める。
- 「田原市国土強靱化地域計画」の取組と調和・連携を図り、施策の効果を最大限に発揮できるよう留意する。
- 田原市の魅力や価値、ブランドを積極的に市内外へ発信し、知名度向上やイメージアップを図る。
- 「サーフタウン」としてサーフィン等を通じた地域の魅力向上を図る。
- 地域医療体制の充実、健康都市の取組推進、地域包括ケア体制の充実を図る。
- 愛知県や東三河広域連合、近隣自治体等との広域連携により、一体的な地域づくりと魅力向上を図る。

3 戦略の基本目標

◆ 中心市街地の居住人口

数値目標	現在値 (H27)	目標値 (H33)
中心市街地の居住人口	2,941 人	3,040 人

※中心市街地の範囲：田原市中心市街地活性基本計画の中心市街地の区域

※調査数値：国勢調査による人口（住民基本台帳の推移から国勢調査ベースの人口を推計する）

◆ 健康寿命の延伸（市民幸福度指標）

数値目標	現在値 (H22)	目標値 (H31)
健康寿命※の延伸	男 79.9 歳 女 84.1 歳	現在値から延伸

資料：市健康課調べ

※健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。

4 具体的施策

■市街地の活性化

- ・市街地の核となる商業施設の整備や、まちなかへの回遊促進に取り組むことにより賑わいの創出を図る。
- ・田原市の魅力である花・緑などの豊かな自然と、地域固有の伝統文化・歴史などの地域資源を活かした、「田原らしさ」を感じることでできる特色のあるまちづくりを推進する。
- ・より多くの人々で賑わう「歩いて楽しいまち」を目指し、中心市街地の活性化を進める。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H27）	目標値（H32）
歩行者・自転車通行量	1,769人	2,100人

※調査地点：①田原駅前通り線、②はなとき通り、③田原城跡付近の3地点の合計値

※調査方法：調査断面を両方向に通過する歩行者＋自転車通行量（人数）を目測で計測

※調査時間：平日及び休日の9時から20時（11時間）、平日・休日の平均値を算定

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H27）	目標値（H32）
中心市街地の居住人口	2,941人	3,040人

※中心市街地の範囲：田原市中心市街地活性基本計画の中心市街地の区域

※調査数値：国勢調査による人口（住民基本台帳の推移から国勢調査ベースの人口を推計する）

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H22～H26）	目標値（H28～H32）
新規出店・開設施設数	17件	25件

※中心市街地の範囲：田原市中心市街地活性基本計画の中心市街地の区域

※調査方法：人材育成、創業支援、空き地・空き店舗活用等の取組を通じて田原市商工会、田原市が新規出店及び施設立地状況を常時確認し、年度ごとに集計

■幹線アクセス向上

- ・東西軸幹線である国道42号及び国道259号から高速道路交通ネットワーク網へのアクセスの向上を図るため、既設交差点の交通量等調査、信号制御調査等を行い、改善することにより市内通行時間の短縮を目指す。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H27）	目標値（H31）
市内通行時間※	—	10分短縮

※半島先端部から市境までの所要通行時間

■公共交通ネットワーク確保・維持

- ・各公共交通の役割分担・連携の明確化を図り、公共交通ネットワークの確保・維持を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H23）	目標値（H31）
市内公共交通利用者数	211万人	211万人

■戦略的なシティセールス

- ・首都圏におけるシティセールス活動を一層推進するため、田原市東京事務所を設置する。
- ・「サーフタウン」として魅力的なまちづくりに取り組み、サーフィンを通じた地域の魅力向上を図る。
- ・田原市の魅力や価値を認識・再発見できる機会を設け、市民全員で市内外へ情報発信の強化、魅力価値の発掘（認識）・磨きを推進する。
- ・東三河を始めとする近隣市町村・愛知県等との連携も図りながら、交流人口の拡大、産業振興等につなげる。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
首都圏における事務所数	0	1

■医療体制の充実（地域医療）

- ・病院や診療所等の関係機関・団体と連携を強化し、医師確保や地域医療の充実を図る。とりわけ、赤羽根地域における医療体制を強化する。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H27）	目標値（H31）
市内における診療所数	26 施設	26 施設

■健康都市推進

- ・健康都市事業の一環として、健康づくりの環境を整えることにより、市民の健康寿命の延伸、医療費・介護費の抑制を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
たはら健康マイレージ達成者数（累計）	— 人	1,000 人/5 カ年

■地域包括ケアシステムの構築

- ・住み慣れた地域（生活圏域）で自分らしく生活できるように「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」の5つの要素を包括的・継続的・一体的に提供するために、さらなる充実した地域包括ケア体制の構築に努める。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
地域包括ケアシステムの構築	—	市内全域

■広域連携による持続可能な地域づくり

- ・東三河広域連合により東三河の8市町村が一体となった取組を充実させ、住民サービスの維持・向上を図るとともに、広域的な観点から、より効果的・効率的な行政運営を推進する。
- ・豊橋市と田原市が共同で広域ごみ処理施設を整備し、ごみの処理の広域化を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H26）	目標値（H31）
東三河広域連合による共同処理事務本格実施数	0 事業	8 事業

4-1 PDCAサイクルの構築

- ◆総合戦略の各施策については、重要業績評価指標(KPI)を設定し、取組効果の検証と改善を行う仕組み(PDCAサイクル)を構築する。

4-2 推進体制

- ◆総合戦略の各事業は、市役所内に設置した「まち・ひと・しごと創生本部」を中心に、全庁横断的に推進する。
- ◆産学官金労言の関係者や市民等で構成される「まち・ひと・しごと創生連携会議」において、事業推進に必要な意見を集約する。

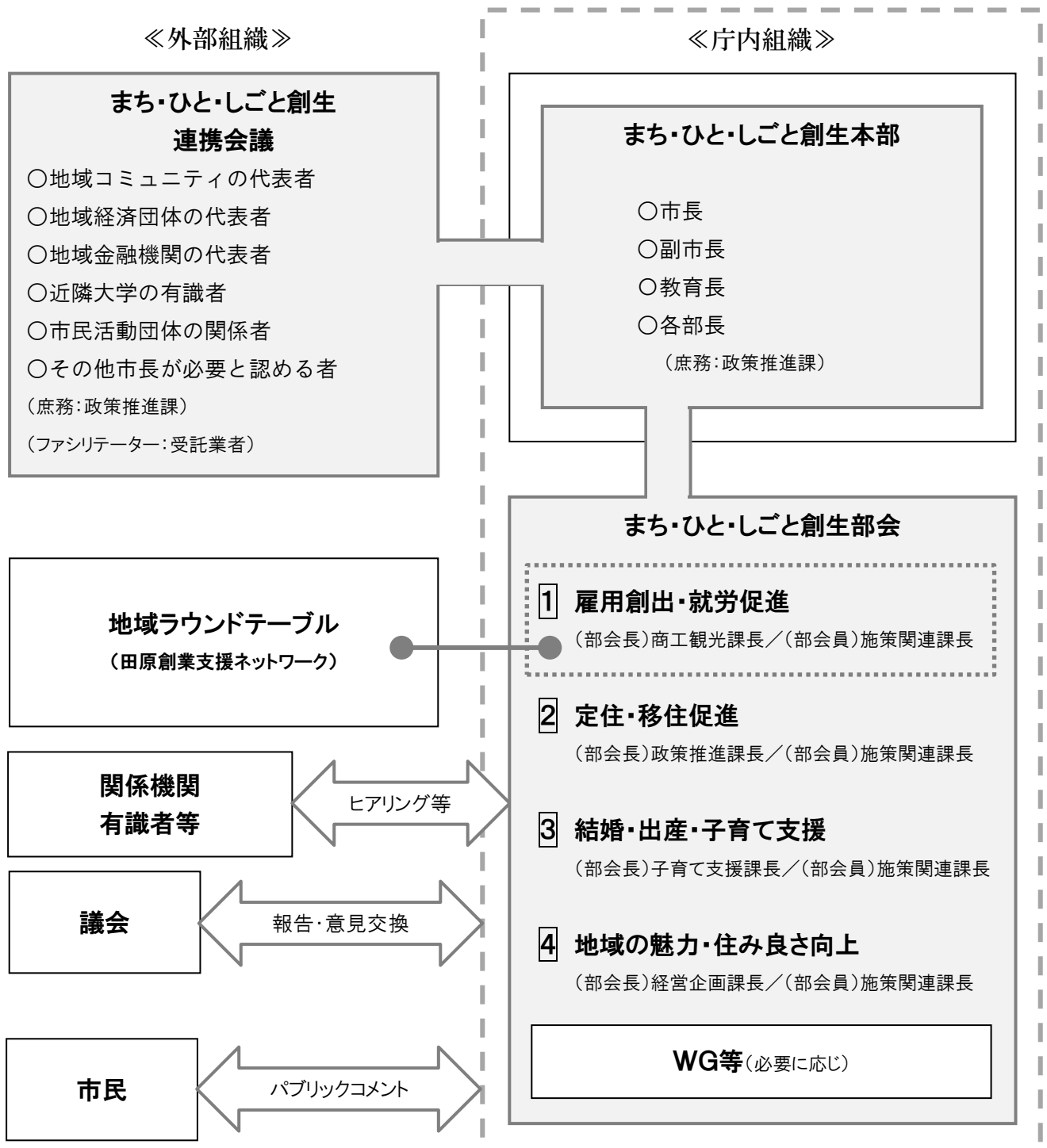
4-3 取組効果の検証

- ◆総合戦略の各施策については、重要業績評価指標(KPI)等の指標を基準として達成度の検証を行う。
- ◆検証にあたっては、「まち・ひと・しごと創生連携会議」における意見も参考とする。

4-4 戦略の見直し

- ◆検証結果を踏まえ、必要に応じて施策内容の改善や効果の向上を図るため総合戦略を見直す。
- ◆限られた資源と財政的制約の下で、創意工夫を凝らし総合戦略の各施策の取組成果を最大限高める努力が不可欠である。従って、本市の財政状況と整合を図りながら、ファシリティマネジメント(公共施設適正化)の具体的な取組を進めるなど工夫を重ねていく。

5-1 策定体制



庁内組織

《まち・ひと・しごと創生本部》… 政策意思決定の場。地方創生全体に関する情報交換・意見調整を行う。

《まち・ひと・しごと創生部会》… 総合戦略に位置付ける具体的な施策について検討・立案する。

《ワーキング等》… 創生部会の下部組織として必要に応じて開催する。

外部組織

《まち・ひと・しごと創生連携会議》… 外部委員により地方創生に関する意見交換を行う。

《地域ラウンドテーブル》… 創業支援や雇用創出等に特化した連携・意見調整の場として活用。

5-2 田原市まち・ひと・しごと創生連携会議 委員名簿

(敬称略)

区分	所属・役職等	氏名
会長	大学機関 愛知大学 地域政策学部 教授	戸田敏行
副会長	地域コミュニティ団体 田原市地域コミュニティ連合会 副会長	小川道夫
	青年団体 社)田原青年会議所 理事長	萩原裕久 ※富田宗邦
	〃 渥美青年経済研究会 理事長	木村貴直 ※杉浦 学
	市民活動団体 NPO法人たはら国際交流協会 事務局長	渡会美加子
	結婚支援 田原市社会福祉協議会 ふれあい相談センター 結婚相談員	林 恵子
	子育てボランティア 子育て安心見守り隊	今田玲子
	社会教育団体 田原市社会教育団体連絡協議会 会長	大谷龍徳
	地域経済団体 田原市商工会 会長	河合利則
	〃 渥美商工会 会長	石本健一
	〃 愛知みなみ農業協同組合 代表理事専務	高瀬与志彦
	〃 愛知県漁業協同組合連合会 渥美支部長	清田洋三
	〃 田原臨海企業懇話会 会長	山田俊郎
	〃 みんなのたはら元気ネット 事務局長	鈴木教広
	まちづくり会社 株)あつまるタウン田原 代表取締役社長	安田幸雄
	観光団体 渥美半島観光ビューロー副会長(伊良湖ビューホテル総支配人)	岡村潤平
	金融機関 田原金融協会 会長(三菱東京UFJ銀行田原支店長)	柏野浩太郎
	大学機関 豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 教授	浅野純一郎
	不動産関係者 愛知県宅地建物取引業協会東三河支部 副支部長	中西卓海
	医療関係者 田原市医師会 理事	荒木信泰
	マスコミ関係者 中日新聞田原通信部	角野峻也 ※那須政治
	労働団体 連合愛知 豊橋地域協議会 副代表	夏目敏弘

※前任者

5-3 策定経過

田原市まち・ひと・しごと創生連携会議

回	日時・場所	議 題
1	平成 27 年 6 月 12 日(金曜) 午前 10 時～ 田原市役所 第 1 委員会室	(1)会長の互選について (2)田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定・推進体制について (3)田原市人口ビジョン(案)について (4)総合戦略策定に係る調査概要について
2	平成 27 年 8 月 11 日(火曜) 午前 10 時～ 田原市役所 第 1 委員会室	(1)田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかるアンケート調査について (2)田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子(案)について
3	平成 27 年 10 月 26 日(月曜) 午前 10 時～ 田原市役所 第 1 委員会室	(1)田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかるアンケート調査について (2)田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略素案について
4	平成 28 年 2 月 23 日(火曜) 午前 10 時～ 田原市役所第 1 委員会室	(1)田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略・アクションプラン集について (2)まち・ひと・しごと創生関連事業の効果検証について

田原市まち・ひと・しごと創生本部

回	日時・場所	議 題
1	平成 27 年 5 月 14 日(月曜) 午前 9 時 20 分～ 田原市役所 政策会議室	(1)田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定・推進体制について (2)地域住民生活等緊急支援のための交付金について (3)田原市人口ビジョン(田原市の人口動向分析・将来人口シミュレーション)について
2	平成 27 年 6 月 1 日(月曜) 午後 1 時 15 分～ 田原市役所 政策会議室	(1)田原市人口ビジョン案について
3	平成 27 年 8 月 3 日(月曜) 午前 9 時 30 分～ 田原市役所 政策会議室	(1)田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案について (2)田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかるアンケート調査について
4	平成 27 年 10 月 19 日(月曜) 午前 8 時 45 分～ 田原市役所 政策会議室	(1)田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかるアンケート調査について (2)田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略素案について
5	平成 28 年 2 月 15 日(月曜) 午前 9 時 25 分～ 田原市役所 政策会議室	(1)地方創生加速化交付金・新型交付金について (2)田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略・アクションプラン集について
6	平成 28 年 3 月 22 日(火曜) 午前 9 時 10 分～ 田原市役所 政策会議室	(1)田原市人口ビジョン・田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について (2)まち・ひと・しごと創生関連事業の効果検証について